

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年2月調査結果

令和3年3月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年2月)

2月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差10.1ポイント上昇の41.3となった。

家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇した。

2月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差11.4ポイント上昇の51.3となった。

家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差10.6ポイント上昇の40.7となり、先行き判断D Iは前月差11.5ポイント上昇の53.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	168 人	98.8%
南関東	330 人	292 人	88.5%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	153 人	135 人	88.2%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,812 人	88.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

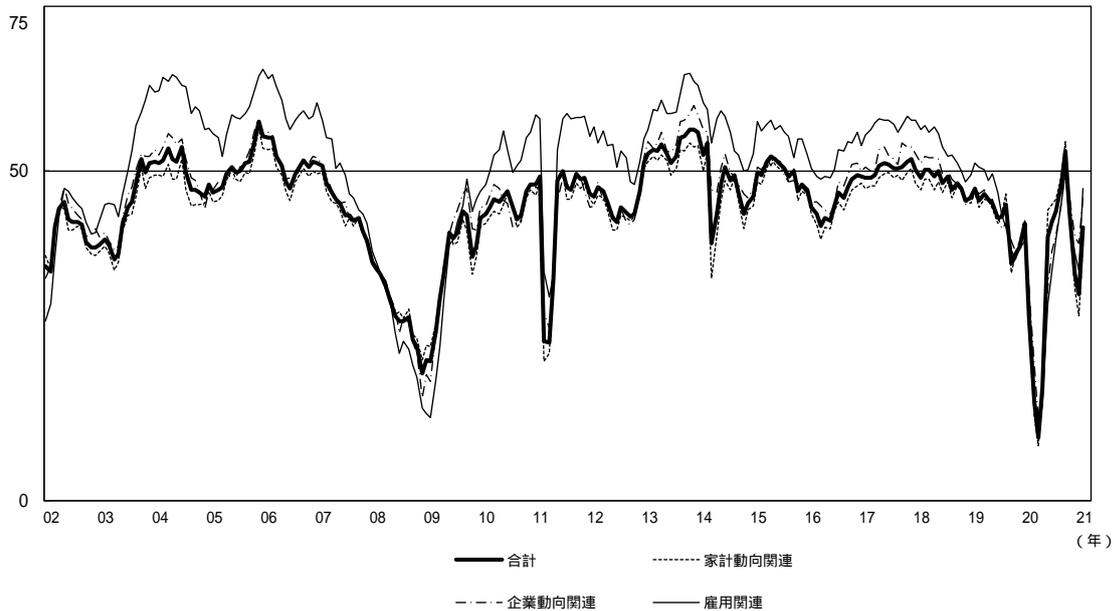
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を10.1ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020				2021		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	(10.1)
家計動向関連	49.0	54.4	43.2	32.1	28.0	38.9	(10.9)
小売関連	47.0	53.0	43.1	36.0	30.8	40.8	(10.0)
飲食関連	55.0	59.5	34.6	16.1	15.1	31.6	(16.5)
サービス関連	51.5	57.7	45.7	27.1	22.8	35.7	(12.9)
住宅関連	50.5	45.9	43.0	37.4	42.0	44.1	(2.1)
企業動向関連	45.1	50.5	46.0	39.9	39.0	45.8	(6.8)
製造業	48.0	51.0	47.4	45.3	43.7	48.5	(4.8)
非製造業	42.3	49.6	44.7	36.0	35.7	43.6	(7.9)
雇用関連	45.0	49.6	42.6	37.4	34.9	47.3	(12.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

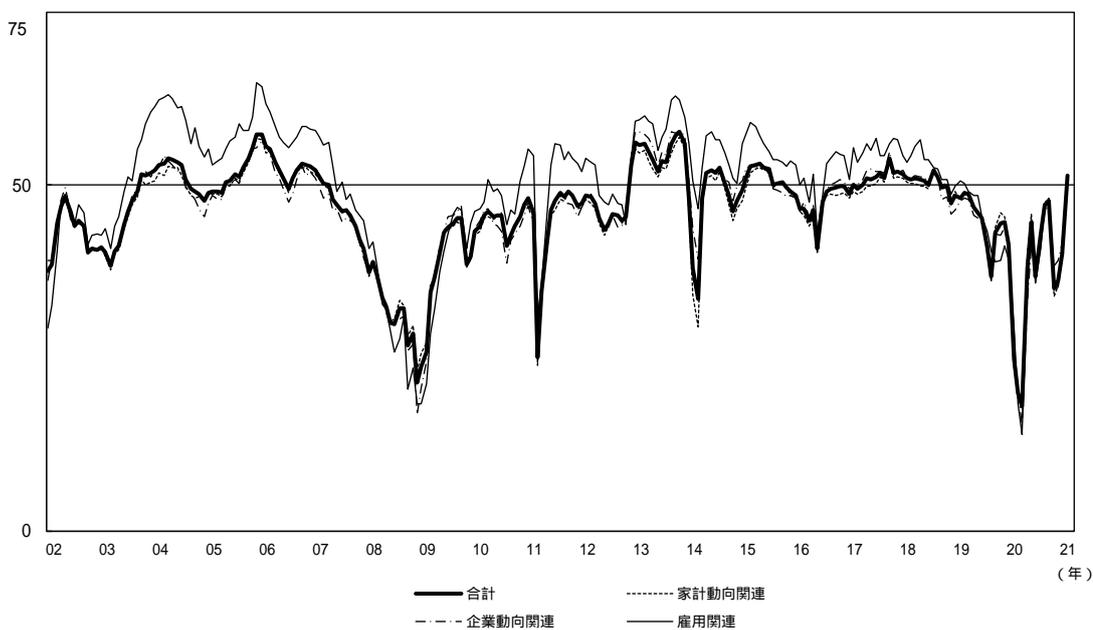
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を11.4ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2020				2021		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	(11.4)
家計動向関連	47.5	47.9	33.9	35.3	39.5	51.2	(11.7)
小売関連	46.8	47.7	36.0	36.7	39.7	51.5	(11.8)
飲食関連	49.1	47.2	21.8	29.3	37.5	49.4	(11.9)
サービス関連	50.0	48.7	31.7	33.1	39.0	52.5	(13.5)
住宅関連	40.8	46.3	38.9	38.9	41.5	45.1	(3.6)
企業動向関連	46.1	47.0	38.3	39.0	41.5	51.4	(9.9)
製造業	48.4	47.0	41.1	42.5	43.8	52.0	(8.2)
非製造業	44.1	47.2	35.9	36.5	39.7	51.0	(11.3)
雇用関連	46.9	48.1	34.9	35.2	39.4	51.0	(11.6)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2020				2021	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	48.7	53.6	46.1	36.5	30.1	40.7
家計動向関連	49.4	54.0	45.0	34.1	26.3	38.7
小売関連	47.6	52.8	45.2	37.9	29.6	41.3
飲食関連	51.7	57.4	36.4	20.9	11.0	28.7
サービス関連	52.1	56.8	46.9	28.5	20.6	34.7
住宅関連	50.7	48.7	44.7	39.0	39.9	44.4
企業動向関連	47.4	52.7	48.6	42.3	37.9	44.1
製造業	49.0	54.2	50.8	47.9	42.2	46.3
非製造業	45.7	51.1	46.7	38.4	34.8	42.4
雇用関連	46.6	53.0	47.3	40.6	37.6	46.7

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2020	12	1.3%	13.3%	35.1%	30.8%	19.5%	36.5
2021	1	1.1%	8.0%	30.2%	31.3%	29.4%	30.1
	2	1.3%	15.2%	45.3%	21.5%	16.7%	40.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2020				2021	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	47.1	48.4	36.1	36.1	41.5	53.0
家計動向関連	47.2	48.4	34.4	34.7	41.0	53.5
小売関連	46.1	47.3	36.5	36.3	41.3	53.1
飲食関連	50.0	51.2	24.2	25.0	37.2	54.2
サービス関連	49.9	50.2	31.6	32.9	41.0	55.7
住宅関連	41.3	46.4	40.1	39.0	41.9	45.1
企業動向関連	46.9	47.8	39.6	39.6	42.9	52.2
製造業	49.1	48.3	41.8	42.9	45.0	53.3
非製造業	44.9	47.7	37.8	37.4	41.4	51.4
雇用関連	47.1	49.7	39.1	38.4	41.5	52.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	12	0.9%	10.6%	39.4%	30.2%	18.8%	36.1
2021	1	1.6%	16.0%	44.3%	22.9%	15.2%	41.5
	2	3.4%	32.9%	43.3%	13.1%	7.2%	53.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道(14.6ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北(7.7ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2020				2021		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	(10.1)
北海道	47.4	53.1	28.3	26.7	29.6	44.2	(14.6)
東北	43.3	50.3	48.0	35.2	34.4	42.1	(7.7)
関東	45.5	48.4	39.7	31.7	29.5	40.0	(10.5)
北関東	44.5	48.4	39.8	34.2	27.0	37.4	(10.4)
南関東	45.9	48.4	39.7	30.7	30.5	41.0	(10.5)
東京都	47.1	51.1	43.8	33.7	29.5	43.9	(14.4)
甲信越	46.5	52.9	41.4	33.2	31.1	42.4	(11.3)
東海	48.1	50.4	42.3	34.7	32.3	42.0	(9.7)
北陸	47.6	55.3	48.5	37.6	32.8	43.2	(10.4)
近畿	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	(10.7)
中国	49.3	54.3	48.9	36.0	33.8	46.1	(12.3)
四国	50.9	54.9	44.7	33.3	37.2	45.0	(7.8)
九州	49.0	56.7	50.9	38.0	31.2	39.1	(7.9)
沖縄	51.8	60.5	54.0	41.8	28.1	36.1	(8.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(24.2ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは甲信越(4.9ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2020				2021		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	(11.4)
北海道	48.5	45.3	28.3	32.6	43.0	51.9	(8.9)
東北	44.7	45.9	35.5	34.8	40.5	49.0	(8.5)
関東	46.8	45.1	33.2	33.7	36.8	48.7	(11.9)
北関東	44.1	46.1	34.1	35.4	35.4	47.4	(12.0)
南関東	47.9	44.6	32.8	33.1	37.4	49.2	(11.8)
東京都	50.4	46.6	33.7	34.9	42.7	53.4	(10.7)
甲信越	50.3	47.0	31.7	34.7	45.1	50.0	(4.9)
東海	46.9	46.2	34.0	37.3	38.1	50.2	(12.1)
北陸	46.7	51.4	39.8	36.7	42.7	53.2	(10.5)
近畿	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	(13.2)
中国	47.6	48.7	39.9	36.1	41.9	54.9	(13.0)
四国	51.6	49.1	34.7	35.2	42.2	52.3	(10.1)
九州	46.9	49.9	36.0	40.1	43.6	51.9	(8.3)
沖縄	53.5	55.2	41.7	40.7	38.0	62.2	(24.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2020				2021	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	48.7	53.6	46.1	36.5	30.1	40.7
北海道	47.6	53.0	30.8	29.0	30.8	43.9
東北	45.2	52.4	50.0	38.0	30.8	38.5
関東	47.3	50.8	43.2	34.8	27.8	37.9
北関東	45.5	50.2	42.0	37.6	25.4	35.5
南関東	48.0	51.0	43.7	33.7	28.7	38.9
東京都	49.8	53.6	46.0	34.4	27.7	40.4
甲信越	49.4	55.2	43.1	34.9	27.8	39.1
東海	49.6	52.9	46.1	38.5	31.8	41.6
北陸	49.7	57.3	51.6	42.9	31.9	43.0
近畿	48.4	51.9	43.5	35.4	29.0	41.4
中国	49.6	54.3	49.7	36.4	32.8	46.4
四国	52.7	56.1	47.8	35.6	35.5	43.5
九州	50.0	58.6	52.9	39.4	28.5	39.3
沖縄	53.8	62.5	58.3	41.9	28.0	35.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2020				2021	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	47.1	48.4	36.1	36.1	41.5	53.0
北海道	44.8	43.5	29.2	33.8	44.2	53.3
東北	43.4	46.3	35.4	34.9	41.2	50.9
関東	46.7	46.4	34.7	33.7	38.5	50.9
北関東	44.9	46.4	35.8	35.1	36.4	49.1
南関東	47.4	46.3	34.2	33.2	39.3	51.6
東京都	50.0	47.1	34.2	34.2	43.6	56.7
甲信越	49.1	46.8	31.6	34.3	46.9	54.7
東海	46.9	48.4	35.9	37.9	40.9	51.8
北陸	46.9	53.5	40.8	37.2	45.6	56.7
近畿	45.4	47.1	35.7	36.8	38.7	52.1
中国	48.5	50.6	41.3	36.9	42.5	57.0
四国	51.4	50.0	36.7	35.8	46.1	55.7
九州	49.3	53.0	38.3	39.5	43.8	53.2
沖縄	55.1	57.9	41.0	43.1	40.2	60.9

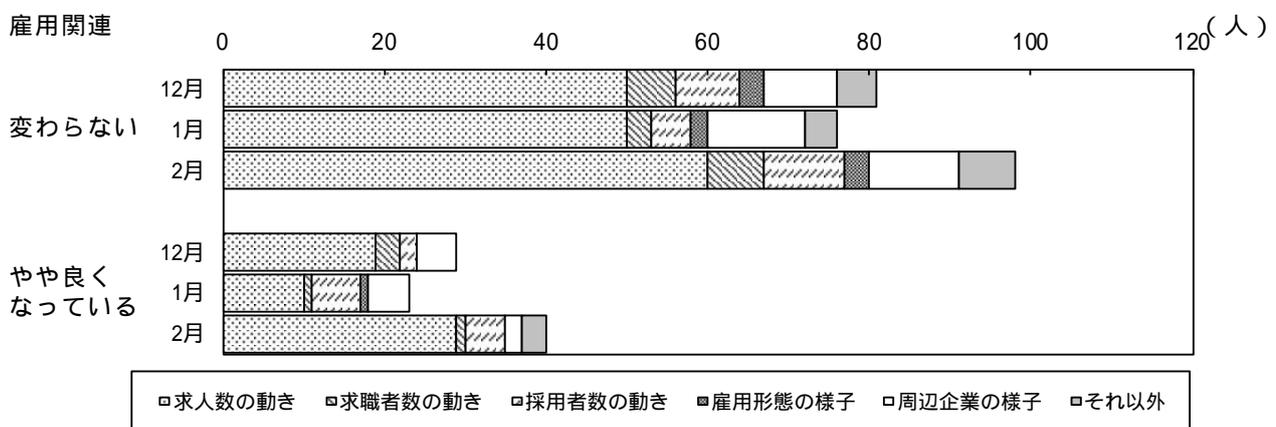
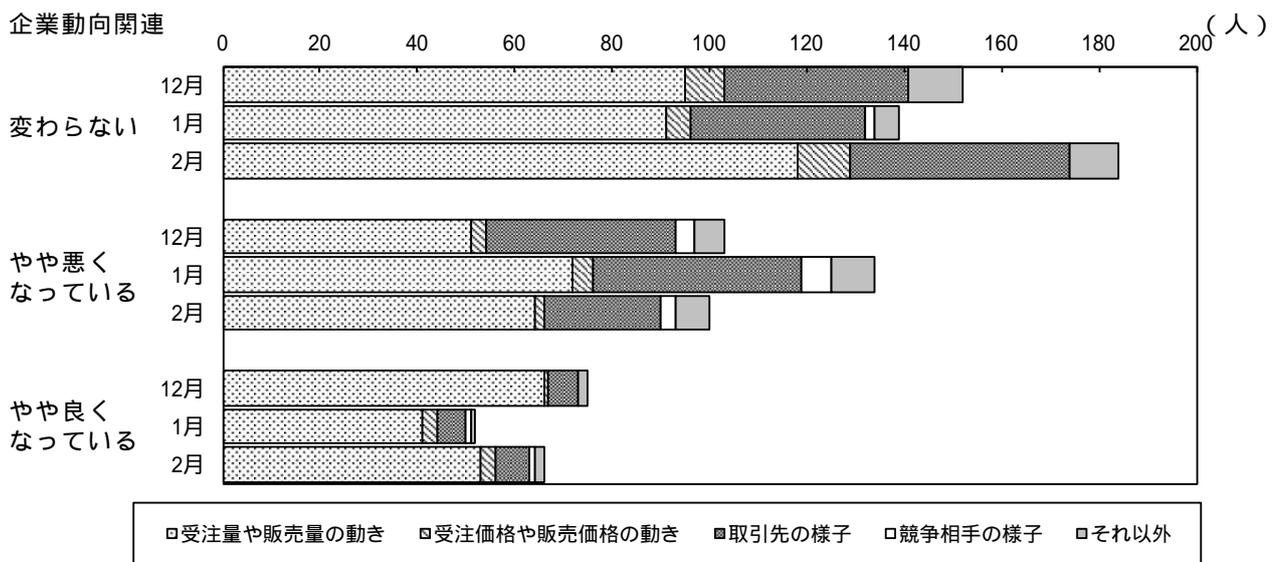
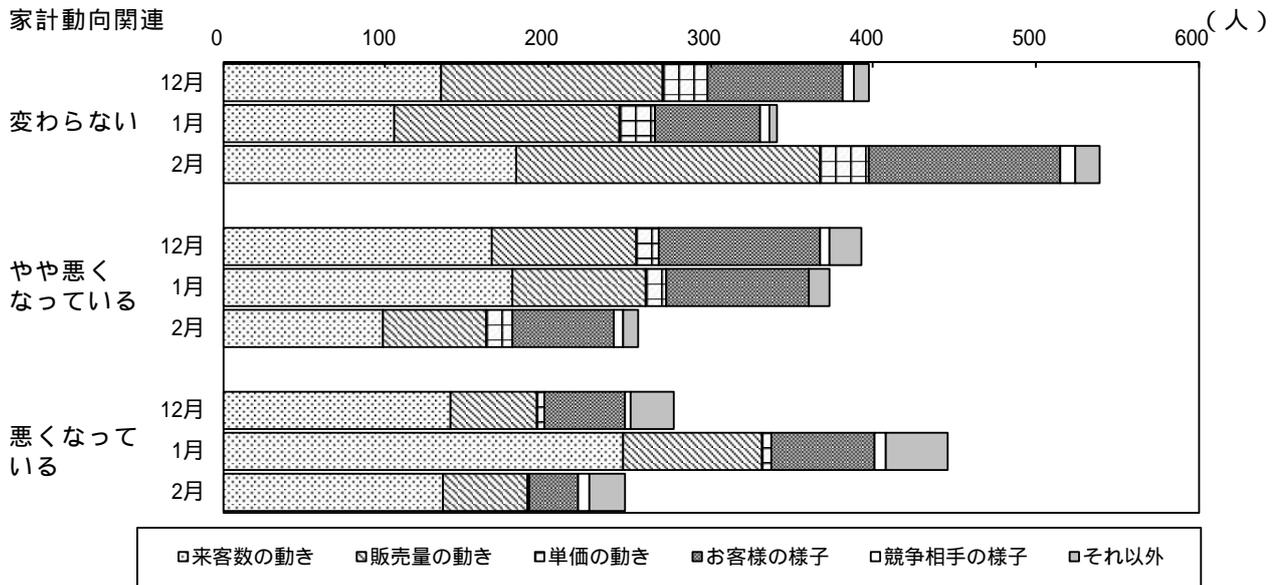
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言は継続中であるが、1月と比べて若干改善傾向にある。売上が前年比で7割程度に戻っている。その傾向は、都市中心部よりそれ以外の店舗の方が強い(東海=コンビニ)。 ・家の中や近場でできる娯楽が主となっており、食を中心とした需要がある。食品の物産催事やバレンタインの企画等は高額品から品薄となり、自分への御褒美需要が顕著にみられる(北陸=百貨店)。 ・時短営業が解除となり、僅かではあるが、客は戻りつつある。しかし、これまで外出自粛が続いたことにより、外出を控える傾向が強くなっている(九州=一般レストラン)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が解除されず、Go To Travelキャンペーンも一時停止の状態で、客の来店が少なく、売上もほとんどない(南関東=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連や建設機械関連等で、堅調な受注を維持している(北関東=一般機械器具製造業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・2回目の緊急事態宣言が出てから、店舗の閉店が増えている。賃料の減額要求もきており、景気が悪くなっていると感じる(近畿=不動産業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染者数の減少とワクチン接種に関する報道の影響で、若干ではあるが、求人数が増加傾向にある。求人に対する反響も良い状態が続いており、介護や建設などの人手不足業界の求人が堅調である(北海道=求人情報誌製作会社)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種が始まることで、少しずつ人の流れが出てくるのではないかと期待している(北海道=タクシー運転手)。 ・新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向であり、春に向かって暖かくなり新型コロナウイルス感染者の落ち着きが見られれば、外食、観光、新生活への消費が活発になる(東海=スーパー)。 ・緊急事態宣言の解除をきっかけに、今よりも来客数が増える。ステイホームでのストレスが発散され、購買意欲は更に高まると感じる(近畿=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染が収まって、年配客は外出を控える傾向がまだまだ続くと思われる(東海=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍が終息するめどが立ったのか、これまで凍結していたホテル建設工事の見積り依頼が複数件あり、僅かながらに建設業界の景気が回復すると期待している(北海道=建設業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言は2月末で解除されそうであるが、依然として新型コロナウイルスの感染収束が見通せない。まだしばらくは、先のみえない苦しい状態が続きそうである(近畿=その他製造業[履物])。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数、求職者数共に増加傾向にあり、年度末に向けて来月以降も業務量が多くなってくる(南関東=人材派遣会社)。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

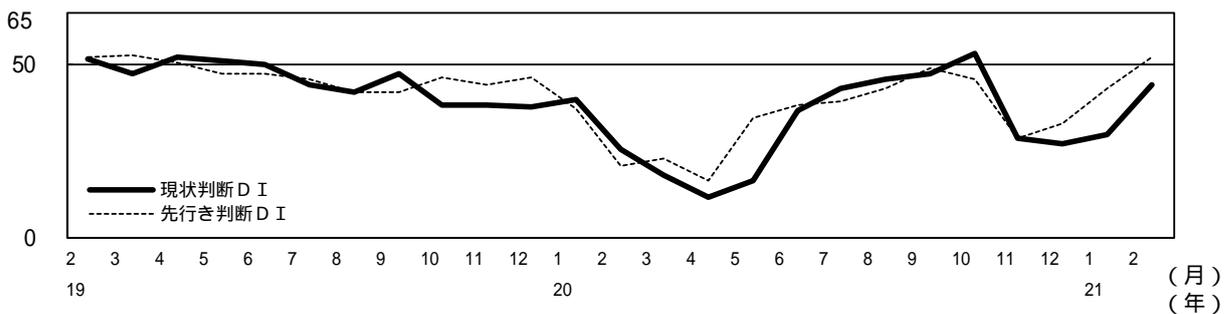


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・客の購買動向や会話の内容に変化はみられない。必需品以外の商材を買う客も少ない(自動車備品販売店)。	
			・6~20時の時間帯において来客数が回復してきている(コンビニ)。	
			・緊急事態宣言の影響で移動などが制限されているため、来客数が減少している(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、営業活動の量と幅は限られているものの、政府による新型コロナウイルス対策の施策効果などにより、周囲の景況感は3か月前と同様の水準を維持している(通信業)。	
			・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各種規制の影響により、経済活動が大きく制約された状態が継続しているため、不動産取引などの金額の大きい取引はストップしたままである。景気は悪化している(司法書士)。	
		×	・2月の販売量は前年比マイナス35%であったが、3か月前の11月の販売量は前年比マイナス25%だったため、景気は悪くなっている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・企業からの求人は徐々に増えてきているが、業績が前年を大きく下回っている企業が多い。業績回復を目指して営業系の求人が多くみられるが、即戦力の人材を求める求人がほとんどであり、未経験可の求人が減少している。求職者とのマッチングが難しくなっている(人材派遣会社)。	
			・1月の有効求人倍率は1.28倍と前年を0.06ポイント上回った。新規求人数、就職件数が前年を上回っていることから、景気はやや良くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルスの感染者数の減少とワクチン接種に関する報道の影響で、若干ではあるが、求人件数が増加傾向にある。求人に対する反響も良い状態が続いており、介護や建設などの人手不足業界の求人が堅調である(求人情報誌製作会社) : インバウンドや国内団体観光客、イベント関連での宿泊予約がほとんどない。一方、若干ではあるが、医療関係者の長期滞在、Webを経由した個人ビジネス客の利用がみられる(観光型ホテル)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、新規感染者が抑えられることで、景気も回復傾向に転じることになる(百貨店)。	
			・Go To Travelキャンペーンなどの再開のめどが立たない限り、現状の利用客の減少傾向は変わらない(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。	
	企業 動向 関連		・春を迎えて、建材鋼材類のほか、飲料関係の荷動きが活発になることを期待したいが、新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか先行きが全く読めない状況にある(輸送業)。	
		・新型コロナウイルス禍が終息するめどが立ったのか、これまで凍結していたホテル建設工事の見積り依頼が複数件あり、僅かながらに建設業界の景気が回復すると期待している(建設業)。		
雇用 関連		・北海道による集中対策期間が順調に終わり、新型コロナウイルスワクチンの接種もスケジュールどおりに進むことになれば、消費行動が上向きになり、経済活動も動き出すことになる(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルスワクチンの接種が始まることで、少しずつ人の流れが出てくるのではないかと期待している(タクシー運転手) : 新型コロナウイルスの影響で業績が悪化している会社が多く、失業者も増加していることから、今後の景気はやや悪くなる(金属製品製造業)。	

図表14 現状・先行き判断DI(北海道)の推移(季節調整値)



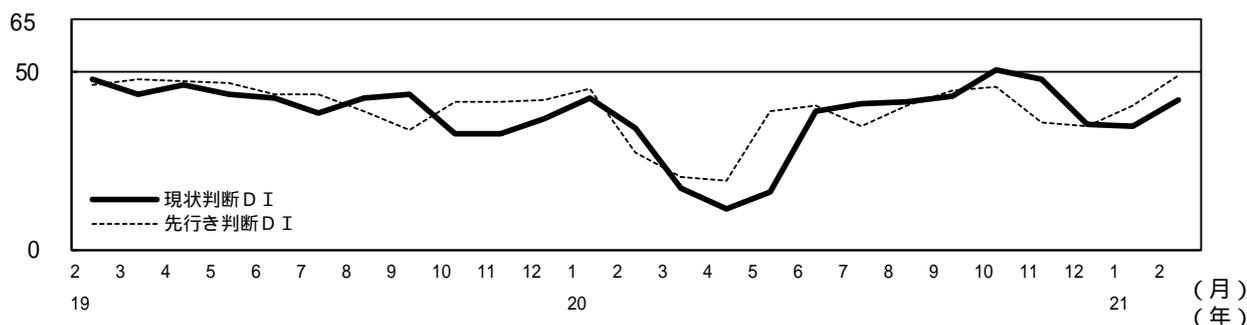
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の該当地域ではないので、来客数は比較的安定している。購入されるのも巣籠りに関する商品であり、そういった需要があるように見受けられる(家電量販店)
		×	・当地では2月7日まで時間短縮要請があり、客がゼロに近い状態も何回か続いている。解除以降も戻ってきていない。日本全国同じだろうが、夜の街が元に戻るのには時間が掛かる(一般レストラン)
			・旅行需要はGo To Travelキャンペーンの一時停止により、個人も団体も新規申込みはほぼない状況である。緊急事態宣言が解除されつつあるがGo To Travelキャンペーンの再開に至らない限り厳しい状況に変化はなく、観光業界の落ち込みはより深刻さを増している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言は解除になるが、今のところ人の動きはほとんど変わっておらず、売上も同様に回復の兆しがみられない(食料品製造業)
			・景気の低迷と新型コロナウイルス感染拡大により、地域経済は停滞している。民間の設備投資も手控え傾向がみられる。当業界でも出荷が低調である(窯業・土石製品製造業)
			・前年比105%くらいいっているが、売れている商品が前年と異なる。高価格帯の商品は鈍く、低価格品というか、インスタントラーメン、缶詰といったすぐに食べられる商品の売上の伸びが良い(その他非製造業[飲食品卸売業])
雇用 関連		・新規求人について、前年同月比では減少しているものの、減少幅が縮小してきている(職業安定所)	
		・来期に向けての採用計画が、前年よりも前向きになってきている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：食品関連の催物開催時は来客数も増え、店内も年末年始に比べれば、活気が出てきている。休日など近場で余暇を過ごす人が、百貨店の物産展に来場しているようである。ただ、13日の福島沖地震により、その後3日程度は影響が出て、来客数は減少した(百貨店) ：年明け以降、成人式、入学、卒業、旅行、出張用途といったモチベーション需要が減少している。また、ふだん着需要においても値ごろでお買い得な商品が中心となっており、厳しい状態が続いている(衣料品専門店)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種が多少増えてくると、暖かくなることにより、気持ちも和らいでくるとはなにかということから期待している(商店街)
			・新型コロナウイルス感染者の減少やワクチンの普及により、今後消費マインドが戻ってくることが予想される(その他小売[ショッピングセンター])
	企業 動向 関連		・小売業、飲食業等は新型コロナウイルスの感染が落ち着いた限り、前の水準に戻るのには難しく、低空飛行のまま推移するとみている。建設業は全体的には好調が維持されそうであるが、全体的には変わらないとみている(公認会計士)
			・半導体製品の受注価格、販売価格は、しばらくは安定し、上昇すると考えられ、会社業績や一般社員の景気も良くなるとみている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染症の影響で、景気は変わらない(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染状況が改善することが条件となるが、気候が良くなり、花見客などで来場者自体は増加することが予想される。前年は自粛期間で花見ツアーが全てキャンセルとなったが、今年は開催されることを切に願っている(観光名所) ：内食需要の高まりにより売上は確保できているが、テイクアウトの需要拡大や収入の減少等により売上は悪化する可能性がある(スーパー)

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

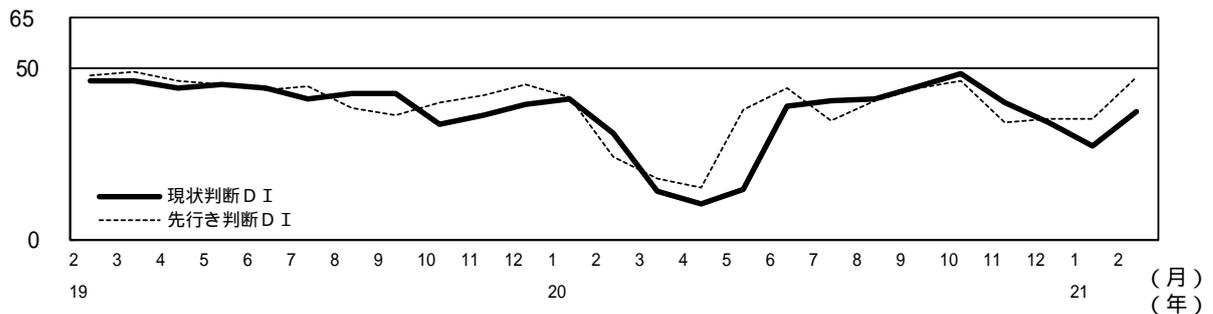


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンを中心に、今月も好調に推移している。また、金額面では前年売上の110%アップの着地予想である(家電量販店)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、全然仕事がない。緊急事態宣言が発出されて、ますます少なくなっている。電車に乗っている人も少なく、街なかには歩いている人もいなくなった。宣言が解除されても、なかなか元に戻るとは思えない(タクシー運転手)。
			・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の再発出で、飲食、旅行客の落ち込みが更に拡大している。一方、公共事業は例年並みに発注があり、建設関連の落ち込みは少ない(設計事務所)。
	企業動向関連		・自動車関連や建設機械関連等で、堅調な受注を維持している(一般機械器具製造業)。
		×	・管理しているビルの飲食業テナントが休業することになり、定期保守作業の一部が延期ではなく解約となった。その他にも清掃契約を年度途中でやむなく変更し、作業が減少する取引先が相次ぎ、売上がやや減少している(不動産業)。
	雇用関連		・当社の場合は、ホテル、宿泊施設関係が主要な取引先だが、やはりGo To Travelキャンペーンが中止になった後、非常に稼働率も悪く、売上の落ち込みがひどい。外国人労働者等を雇っているため、仕事がない状態で待機してもらっている。これについても間接的な経費が掛かるので、大変厳しい状態が続いている(人材派遣会社)。
		・当県は緊急事態宣言が解除され、飲食店を中心に動きが出てきたことに伴い、求人にも動きが出てきている(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント			：この1年間は、新車や高額な車は余り売れなかったが、現状では、順調に例年どおり新車、高額な車が売れている。ただし、まだ少し客の動向に固さがみられるため、この先はやや不安なところもある(自動車備品販売店)。 ：現在の巣籠り需要による、特に、白物家電、冷蔵庫、洗濯機、高額掃除機や本棚、調理器具等のインターネット通販向けの物量が前年を20%ほど上回る好調さとなっている(輸送業)。
先行き	家計動向関連		・急に良くなるとは思えない。イベントもなく、皆リモートやデジタルに変わっていて、もう以前のような活気ある春は来ないのでは、とってしまう(一般レストラン)。
			・4月から開始されるワクチン接種により、更なる感染者数の減少や病床使用率の改善が見込めるため、期待感を持っている。あわせて、Go To Travelキャンペーンが再開されれば、更に改善されるとみている(旅行代理店)。
	企業動向関連		・この1~2か月で、若干良くなってきた会社もあるが、相変わらず、どちらとも言えない、やや悪い会社もあるので、2~3か月先のことは、まるで分からない(輸送用機械器具製造業)。
			・2月の補正予算の効果で今後、工事は増えてくるのではないかと(建設業)。
	雇用関連		・直近3か月の新規求人数は、ほとんど変わらない状況で推移している(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

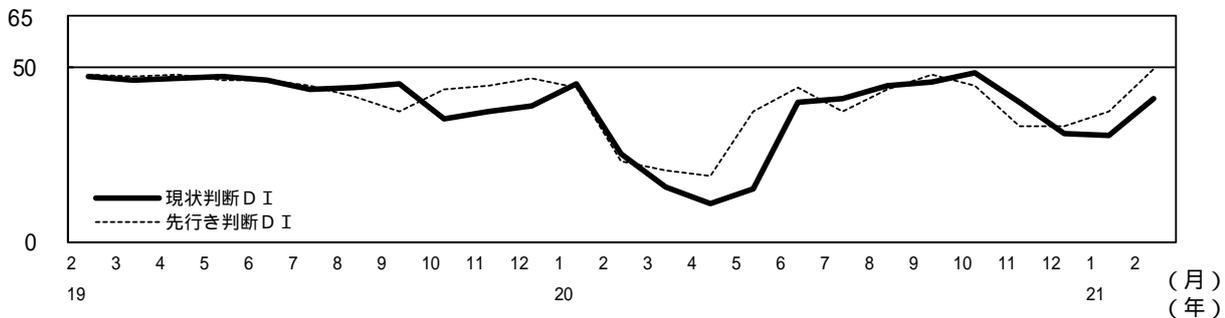


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の延長により、都心店は大きな影響を受けているが、郊外店は食料品を中心に売上が伸長しており、前回の緊急事態宣言時に比べれば、落ち込みは限定的である(百貨店)。	
			・緊急事態宣言中なので、夕方から夜に掛けての来客数がかなり落ちている(コンビニ)。	
		×	・緊急事態宣言が解除されず、Go To Travelキャンペーンも一時停止の状態で、客の来店が少なく、売上もほとんどない(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・当社が関係している建設機械等は国内、国外共に好調だが、国内の景気は新型コロナウイルスの影響を受けており、良くなっているとは思えない(金属製品製造業)。	
			・人の動きが減っており、ホテル需要は下降気味である(不動産業)。	
	雇用 関連		・緊急事態宣言解除に向けた動きが出てきており、案件依頼が活発になってきている(出版・印刷・同関連産業)。	
			・求人数には大きな変化はみられず、力強さも感じられない。技術者、特にIT関連の需要は常に多い(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			・求人総数は前月と比較して増加しているものの、飲食など特定の産業は減少したままである(職業安定所)。 ・新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明なため、採用人数を絞っている周辺企業が多い。当社も同様である(求人情報誌制作会社)。
	その他の特徴 コメント			：内食化が定着化している。販売量、買上単価共に上昇しており、客の購買活動が活発化していることが顕著に表れている(スーパー)。 ×：緊急事態宣言を受けて、首都圏を中心にほとんどの店舗が休業している(高級レストラン)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言がいつ解除されるか。全てはそれからである(衣料品専門店)。	
			・先行きについては予想不可能なものの、緊急事態宣言解除による経済の回復が望める(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・東京オリンピック、パラリンピックが開催されれば、それに付随するイベント等の予定が多少あるが、予断を許さない状況である(広告代理店)。	
			・得意先での契約が決まりつつある。それに伴って見積りの件数も増えてきている(建設業)。	
	雇用 関連		・現在のところ変化する要素はないが、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては変動する可能性がある(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスがある程度抑え込まれているという条件付きで、多少は良くなる。結局は、新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右されるので、ワクチン接種が進むまでは、一進一退ではないか(その他小売[ショッピングセンター])。 ：求人数、求職者数共に増加傾向にあり、年度末に向けて来月以降も業務量が多くなる(人材派遣会社)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

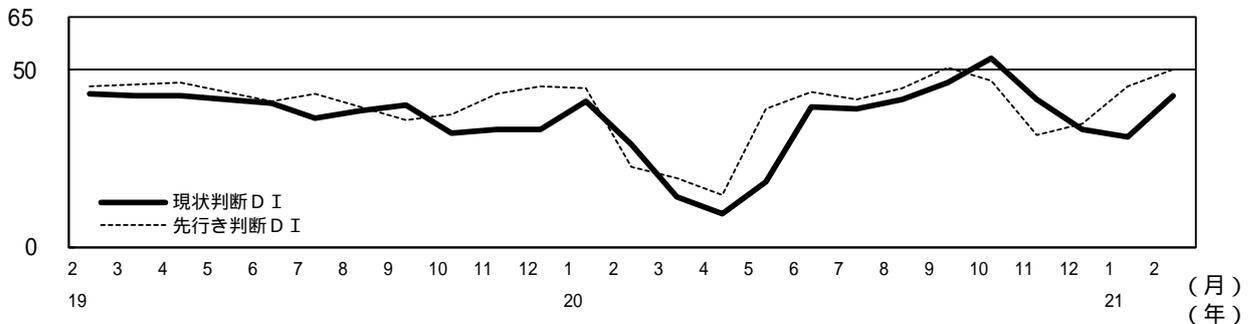


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・今年には降雪や新型コロナウイルスの影響もあり、来客数が減少している(家電量販店)。
			×	・引き続き、主要都市圏の緊急事態宣言が発出中で、駅前立地の商店街は人出が少ない(商店街)。
	企業 動向 関連			・相変わらず、緊急事態宣言の影響で、他県からの来場者は激減している。飲食業界からの引き合いも少なく、苦しい状況が続いている(食料品製造業)。
			×	・例年、降雪もあり仕事量が少ない時期ではある。今年も仕事は少なく、地域経済に活気はなく停滞気味である(建設業)。 ・2月は東京、名古屋、大阪を中心とした都市部のデパートや小売店では、緊急事態宣言継続の影響を受け、来客は減少したまま戻っていない。積極的な顧客の勧誘を控えたり、催事開催を延期せざるを得ず、売上は大幅に減少している(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連			・正社員採用が拡大せず、有期雇用の契約社員やパート、アルバイト、派遣の募集が増えている(民間職業紹介機関)。
				・新型コロナウイルスの影響により、飲食、宿泊関連、土木、建築、設備関係には余り改善がみられないものの、製造業の一部では求人活動が活発になっている感触がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：新生活シーズンに向けた新規の問合せは徐々に増えてきているものの、動向としては例年より落ち着いている(通信会社)。 ×：緊急事態宣言の延長やGo To事業の一時停止の影響が依然として続き、来園者数は落ち込んでいる(遊園地)。
先 行 き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス禍が収束しないと良くならない。幸運なことに、新型コロナウイルス禍に関係のない病院や保育園への野菜、肉、その他商材の納品があり、何とか食いつないでいる(スーパー)。
				・新型コロナウイルスの感染者数が減ってきていることと、ワクチンがスムーズに接種できるようになれば、良くなっていく。感染拡大のリバウンドがなければ、景気は上がっていく(百貨店)。
	企業 動向 関連			・先行きの見通しは、新型コロナウイルスの状況次第で、予想が立たない(窯業・土石製品製造業)。
				・一部ではあるが新型コロナウイルスのワクチン接種も始まり、今後国民全員に行き渡る。そうなれば人の動きも出始め、経済も動き始め、広告出稿、観光業等にも活気が戻ってくる(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しない限り、先行きが不透明で求人募集は少ない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：このまま新型コロナウイルスの感染が抑えられ、ワクチン接種が進めば、人の動きも多少は戻ると期待する(高級レストラン)。 ：やや良くなってきているものの、相変わらず部品の入荷は悪いため、生産がストップする可能性も考えられる(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

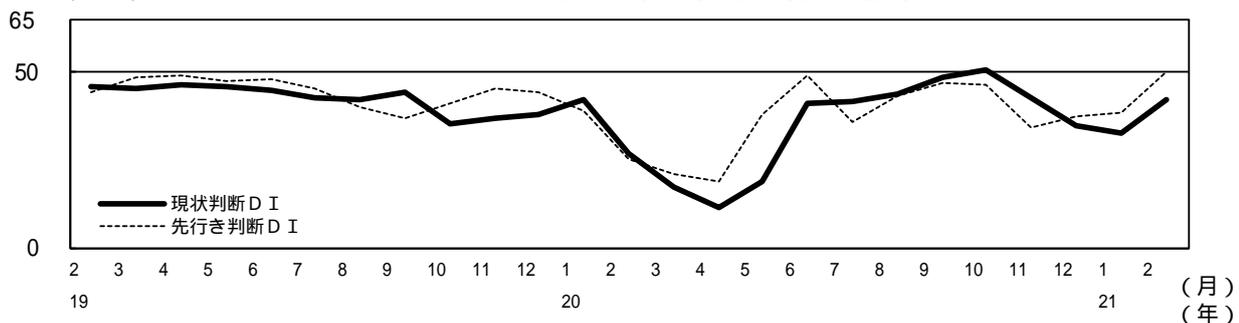


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスで営業活動が制限されるなかでも、例年並みに年度末向けの受注の増加が確認される(一般小売店[書店])。	
			・新型コロナウイルス禍のなかで業務の縮小を検討しているという声が増えてきた。それに合わせた在庫量の調整が始まっている(その他飲食[ワイン輸入])。	
		×	・緊急事態宣言の延長とGo To Travelキャンペーンの停止期間延長により、今月の新規旅行申込みは皆無の状態である。催行したものは、スポーツ団体の春季キャンプや強化試合等観光性のないもののみである。取扱販売量は前年同月で20%ほどと話にならない現状である(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・宅配を扱う輸送業で好業績が報道されているが、B to Bでも個人消費者向けの物量は底堅く、利益を押し上げている(輸送業)。	
			・法人では、新型コロナウイルス禍で宿泊業、飲食業を中心に一段と業績の厳しさが増している業種もあるが、自動車を中心に業績の回復がかなりみられる。また、個人投資家は株高により含み益が増えており、消費に向けた動きもみられる(金融業)。	
		×	・やはり引き合いが減ってきている。新型コロナウイルスの直接的な影響か、投資を控えるマインドの表れか、いずれにしても良くない傾向である(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響が続く限り変わらないと考える(職業安定所)。	
			・国内の新型車種及び中国の販売が好調で、大手自動車メーカー系は業務量が回復し、求人数は増加しているが採用に至らず人手不足という声も耳にする(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴 コメント			・緊急事態宣言は継続中であるが、1月と比べて若干改善傾向にある。売上が前年比で7割程度に戻っている。その傾向は、都市中心部よりそれ以外の店舗の方が強い(コンビニ) ×：緊急事態宣言の発出を受けて時間短縮及び休業をしているため、来客数が極端に少ない(一般レストラン)。
	先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染が収束しても、しばらくは景気は戻らない(タクシー運転手)。
			・新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向であり、春に向かって暖かくなり新型コロナウイルス感染者の落ち着きが見られれば、外食、観光、新生活への消費が活発になる(スーパー)。	
企業 動向 関連			・現状と何ら変わることはない。中国向けもしばらくは堅調と思われる。気掛かりなのは半導体の生産量が自動車業界にどれだけ影響を与えるかであるが、需要自体は堅調に推移すると思っている(輸送用機械器具製造業)。	
			・今春以降、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まれば、次第に経済も回復してくると思われる(広告代理店)。	
雇用 関連			・4月新卒採用の段取りに着手している会社も増え、年度明け以降も一定の求人数は残り続けるが、6月以降ぐらいから求人数、転職希望者数も増えてくると想定する(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・緊急事態宣言が解除になると、需要が少し良くなっていくのではないかと。レストランの営業時間も1時間延長になるので、集客がしやすくなると思われる(都市型ホテル)。 ・新型コロナウイルスの感染が収まっても、年配客は外出を控える傾向がまだまだ続くと思われる(衣料品専門店)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

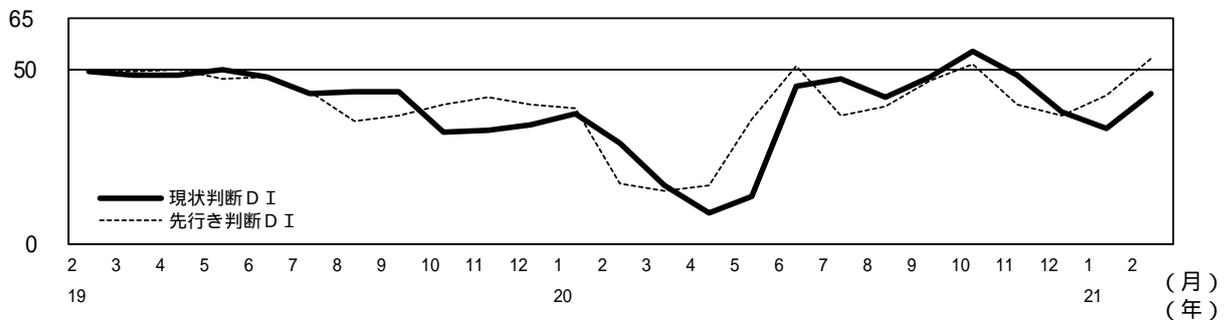


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1年のうちの最需要期となる2～3月に向け、来客数が徐々に増えてきており、例年と変わらない受注が見込める（乗用車販売店）
		×	・ Go To Travelキャンペーンの休止と首都圏等の緊急事態宣言の発出により、旅行者はもとより地元客の動きも止まっている（都市型ホテル）
			・ 新型コロナウイルスの影響による先行きの不透明感はまだ続きそうである。ワクチン接種が始まったことで、多少の安心感は生まれてきていると感じる（衣料品専門店）
	企業 動向 関連		・ 当社のような公共土木事業をメインとする建設業者は、1～2月の大雪による除雪作業が加わって収入を確保できているが、行きつけの居酒屋や会合で出掛けるホテルなどは閑散としていて、業種間の格差を感じる（建設業）
			・ 今年に入り、国内市場が回復基調にある。欧米市場も少しずつ動きが出ている（一般機械器具製造業）
			・ 同業者から、今は購入客がなかなかいないという話を多く聞いている（不動産業）
雇用 関連		・ 職業紹介、人材派遣共に新規の受注が少ない。行政関係の派遣や業務委託などの発注はあるが、短期間の案件ばかりで回復には程遠く感じる（民間職業紹介機関）	
		・ 採用の動きが鈍い状態に変わりはないものの、少しずつだが求人広告数が上向きになりつつある（新聞社 [求人広告]） ・ 求人数が減っている（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴 コメント			： 家の中や近場でできる娯楽が主となっており、食を中心とした需要がある。食品の物産催事やバレンタインの企画等は高額品から品薄となり、自分への御褒美需要が顕著にみられる（百貨店） ×： 新型コロナウイルス感染者数の増加で、1月の入込数は前年比で85%の減少である。今月もほぼ前月並みの減少になる（観光型旅館）
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ ワクチンの接種状況や世評によるマインドの変化を期待しているが、先行きは不明である（コンビニ）
			・ 新型コロナウイルスワクチンの動向によるが、多少接種に時間が掛かっても、期待感が景気を後押ししそうである（通信会社）
	企業 動向 関連		・ 宿泊、旅客、飲食及びこれらと関連の深い業種は厳しい状況が続いている。その他の業種においては受注回復の兆しもみられ、全体では底を脱しつつある（金融業）
		・ 国内外共に不安要素は多い状況ではあるが、予約分等を含めて全体的な販売量や生産数量は増えてきている（精密機械器具製造業）	
雇用 関連		・ 派遣登録者数が増加しない（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			： 高齢者のワクチン接種が始まるので、高齢者の来店が多くなることに期待したい（美容室） ： 新型コロナウイルスの影響による個人事業者破産についての相談を受けている（司法書士）

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

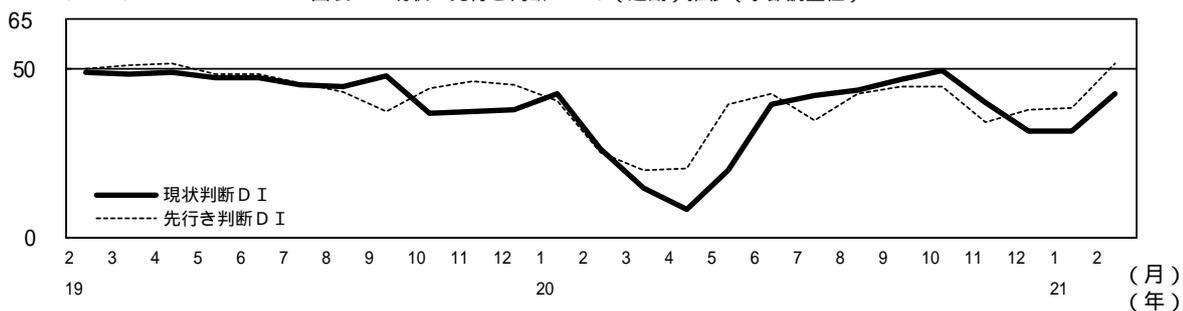


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・今月の売上は、緊急事態宣言により1時間の時短営業を行っているものの、前年比で8%の減少にとどまる。株価の高騰に反応し、宝飾品や美術品、輸入ブランドの売上が好調である。一方、衣料品や身の回り品は、相変わらず前年比で25%減少と厳しい状況にある(百貨店)	
			・緊急事態宣言の発出で、企業の出社制限がより強化されたためか、通勤時間やランチでの来客数が減少している(コンビニ)	
		×	・来客数が減り、販売数は更に落ちている。バーゲンセールが終わり、通常の販売が落ち込む時期ではあるが、今年はその落ち込み具合がひどい。新型コロナウイルスにより、来客数が減少していることも大きく影響している(一般小売店[衣服])	
	企業 動向 関連		・ここ数か月の売上は、前年を下回ったままで推移している。家庭用は安価な商品を中心に売れているが、業務用はほぼ半減の状況が続いている(食料品製造業)	
			・緊急事態宣言の発出により、前年の1回目ほどではないが、帰宅時間が非常に早くなっており、駅ナカでも夕方以降の売上が大幅に減少している(その他サービス業[店舗開発])	
			・緊急事態宣言中であるにもかかわらず、受注量は新型コロナウイルス発生以前の活発な動きに戻ってきている(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・求人数が若干増えている(人材派遣会社)	
			・1月の新規求人数は前年比で46.4%減少と、大幅に減った。2けたの減少は前年の2月以降、12か月連続であるほか、減少自体も2年前の11月から15か月連続となっている。1月は緊急事態宣言が発出されたことで、企業の採用動向に大きな影響が出ている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：今年に入ってから、インターネット契約が順調な伸びをみせている。また、通信速度の早い回線への切替えも増えており、在宅勤務の定着が少し進んでいるように感じる(通信会社) ×：2回目の緊急事態宣言が出てから、店舗の閉店が増えている。賃料の減額要求もきており、景気が悪くなっていると感じる(不動産業)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・緊急事態宣言の解除をきっかけに、今よりも来客数が増える。ステイホームでのストレスが発散され、購買意欲は更に高まると感じる(家電量販店)	
			・緊急事態宣言が解除され、気候も良くなれば、今の状況よりも少しは良くなることを期待している(一般小売店[菓子])	
企業 動向 関連			・取引先の様子には変化がなく、様子見の状態であるため、受注量が安定しない(パルプ・紙・紙加工品製造業)	
			・緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むという前提で、経営者たちは事業のプランを立て始めている。当社に対しても、事業再構築補助金についての問合せが急増している(経営コンサルタント)	
雇用 関連			・全てにおいて、不透明感が拭い切れない(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：関西では緊急事態宣言が解除予定で、春休みも間近であるため、旅行者の増加に期待している。また、リモートワークや巣籠り消費によるデユースも伸びているため、今後も利用の増加に期待している(都市型ホテル)。 ：緊急事態宣言は2月末で解除されそうであるが、依然として新型コロナウイルスの感染収束が見通せない。まだしばらくは、先のみえない苦しい状態が続くそうである(その他製造業[履物])	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

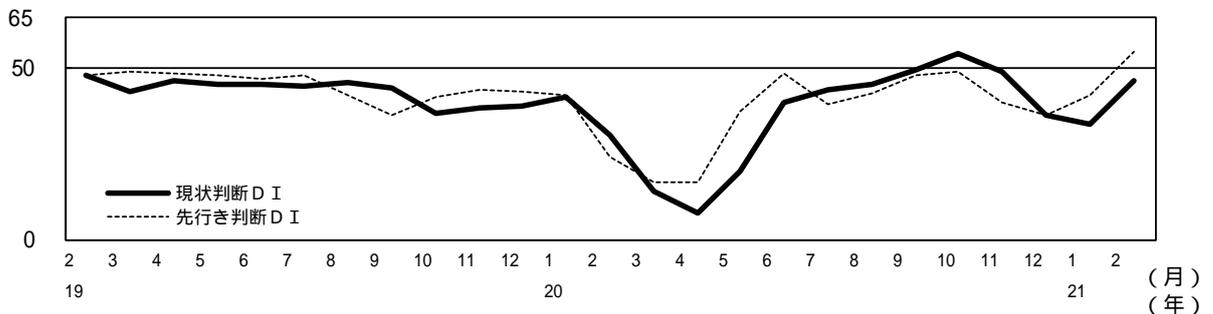


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・相変わらず商店街の人通りは少ない。特に飲食関係の来客数が少なくなっている(商店街)。
				・新型コロナウイルスへの慣れもあり、客の来店頻度が徐々に増加してきている。今後、ますます安心材料が出てくるため、外食需要も高まる(一般レストラン)。
				・例年もオフ期であるが、今年は緊急事態宣言やGo To Travelキャンペーンの一時停止が影響し、更に厳しい状況になっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・受注予定時期が遅れ気味ではあるが、受注は順調に推移している(建設業)。
				・新型コロナウイルスの影響で、家庭用の商品は順調に推移している(食料品製造業)。
	雇用 関連			・前年の夏以降、景気は回復傾向にあったが、1月頃から新型コロナウイルスが拡大し、緊急事態宣言が出たこともあり、景気はやや悪くなっている(木材木製品製造業)。
				・有効求人倍率は全国トップレベルの水準ながら、雇用情勢はやや悪化している。企業は人材不足を実感しつつも、新たな求人を出しにくい状況にあり、求職活動は長期化の傾向にある(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		・新規求人への回復に伴い、採用者数が前年の水準まで回復している(人材派遣会社)。 ・来年度卒業予定の学生を対象とした求人が例年よりも少なくなっている(学校[短期大学])。 ：新型コロナウイルスの感染者数が減少し、少しずつではあるが、人が街に出始めている(タクシー運転手)。 ：電子部品関連は回復基調にあるものの、機械装置関連は依然として取引先の設備投資再開までには至っておらず、まだまだ時間を要する(電気機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連			・客が新型コロナウイルスの感染を防ぐ自分の行動パターンを持ちつつあり、その範囲内で買物を楽しんでいる。新型コロナウイルスのワクチン等の効果が出れば、景気は少しずつ好転していく(百貨店)。
				・集客イベント等ができず、量が利益を生む状況から質を上げていく必要があるが、すぐにはできないため、景気は変わらない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス禍で実績を伸ばしてきた反動で景気はやや悪くなる(スーパー)。
				・新型コロナウイルスの先行きが不透明なため、客からの受注量や販売量が増加する見込みがない(広告代理店)。
	雇用 関連			・鉄鋼業向け生産量が回復し、雇用調整も中止する計画になっており、今後、景気はやや良くなる(窯業・土石製品製造業)。
		その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの終息を見据えて、削減していた店舗の人員数を元に戻すことに備えるといった求人計画をする企業も出てきているため、今後、景気はやや良くなる(民間職業紹介機関)。 ：新型コロナウイルスが落ち着き、新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始したことで、人の動きが良くなる(その他レジャー施設[温泉センター])。 ：本来ならこれから新生活関連の需要が盛り上がってくるが、新型コロナウイルスの影響で特に会社関係が異動を抑制すると売上が減少し、景気はやや悪くなる(家電量販店)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

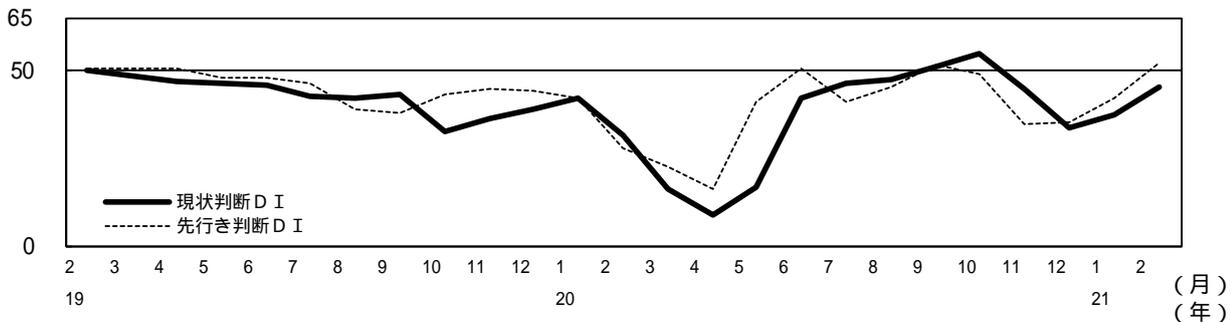


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年比で来客数が減少、客単価が増加という傾向は変わっておらず、売上は微増だが企業努力によるものだと考えている(コンビニ)。
			・新型コロナウイルスの第3波及び緊急事態宣言の発出により、Go To Travelキャンペーン事業の再開も未定であり、依然として客の旅行自粛が続いている(旅行代理店)。
			・新生活の準備のため、白物家電を中心に販売量が増加している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言の影響が2月後半の売上に出ていると感じている。また、3月の受注量は大きく減少している(木材木製品製造業)。
			・都市部の大企業の広告料は、上期に新型コロナウイルスの影響でCMを控えていた反動で、下期からは復調気味で、特に12月からは前年超えが多い。2月も引き続き前年超えとなっているが、12月と比べると微増である(通信業)。
	雇用 関連		・1月以降、受注が伸び悩んでいる(建設業)。
		・サービス業以外の求人はあるが、以前と比べると求人数が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・緊急事態宣言が都市部に発出されているなか、時短営業を実施している飲食業や観光業、旅行取扱業者、ホテル業界は深刻な状況が続いている(学校[大学]) ：1~2か月前と同様に、新型コロナウイルスのワクチンを保管する保冷庫の需要が伸びており、一過性の特需に近いものであるが、一部の事業体で受注量や販売量が改善している(電気機械器具製造業)。 ：地元の人は用心深く、外出控えが続いている(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ワクチン接種開始のプラス要素はあるが、感染者数減少の鈍化や行動規制緩和による感染者数の再拡大が懸念される(百貨店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染が大分落ち着いてきた上、ワクチン接種も始まっており、4~5月でお遍路の予約も若干入ってきているので、今よりは多少良くなると思っている(タクシー運転手)。
			・ワクチン接種の開始や緊急事態宣言解除に向けた明るい報道がみられる一方で、リバウンドによる感染再拡大への強い警戒感が商流低迷に結び付いており、景気の先行き予測は極めて難しい状況にある(輸送業)。
	雇用 関連		・都市部の緊急事態宣言が解除され、受注量が回復基調になると予測する(食品品製造業)。
		・異動時期に入り求人数の増加が予想される(求人情報誌制作会社)。 ・ワクチン接種の進捗次第で状況が変化すると思うが、現時点では大きな変化はないと考える(民間職業紹介機関)。 ・新型コロナウイルスを受け、少しずつ影響が出ていなかった分野の広告出稿にも影響が出始めている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が広まれば、客は安心感が出て買物をしやすくなる。また、Go To Travelキャンペーンが再開すればアパレルの需要も回復してくるのではないかと感じている(衣料品専門店)。 ：新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きつつあるが、景気が上向きにはまだまだ時間が掛かる(乗用車販売店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

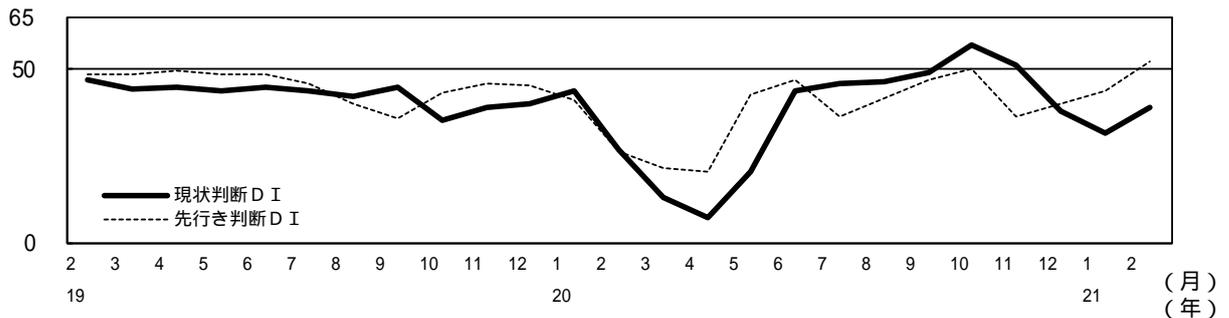


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・景気動向としては、大きな変動はないが、生活スタイルが家中であることは間違いない。食料品好調に対して、衣料関連は苦戦している(スーパー)
			×	・当店の客層は会社関係が多く、緊急事態宣言発出後は自粛により全く客の来店がない(高級レストラン)
				・緊急事態宣言を受けて、イベントの開催ができない(設計事務所)
	企業 動向 関連			・受注関係は前年度と比較すると良いが、3か月前と比較するとそこまで良くない。市場関係の状態は、Webでは波があり、通常の販売では思うようにはいかない。今後はWebが主力になると考えている(窯業・土石製品製造業)
				・受注量が少なく、今月は予定外に5日程休みにした。競合他社では、もっとひどい状況の企業も少なくない。改善されていくのか危惧している(繊維工業)
	雇用 関連			・求人数は相変わらず減少しており、後任を採用しない状況は変わっていない。新型コロナウィルス関連での短期注文はあるが、増員や欠員補充の注文は少ない(人材派遣会社)
			・長年大きな営業をしてきた事業所から、希望退職者募集や出向、又規模縮小、事業譲渡の相談が出ている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：時短営業が解除となり、僅かではあるが、客は戻りつつある。しかし、これまで外出自粛が続いたことにより、外出を控える傾向が強くなっている(一般レストラン) ×：3か月前にはGo To Travelキャンペーンの影響で、これまでにないほど多くの宿泊があった。緊急事態宣言が出ている現在は、ほぼ休館状態になり最悪の状態である(観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・緊急事態宣言も解除されることから、催事やイベント等は規模を縮小しながらも開催する方向である。ワクチン接種の効果も期待されており、消費者心理は今月より回復すると見込まれる(百貨店)
				・新型コロナウイルスのワクチン接種が一通り終わるまで、客の利用増加は見込めない(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・従来の春の移動や東京オリンピック特需等も、この先、様変わりの可能性が高く、全く先が見通せない状況である(家電量販店)
				・現時点での予測として、受注量は今年度と同水準を確保できる見込みである(通信業)
	雇用 関連			・体制が整うと正常な動きになるため、従来の動きが取り戻せると考えている(一般機械器具製造業)
				・ワクチン接種が順調に進み、以前の状態に戻るまでは、このままの状態が続くと考えられる。また、緊急事態宣言の影響は、新卒採用の場合には長期的な視点でみられるため、特に影響もなく、現状でも厳しい状態であるため、それが更に悪くなることは今のところ考えられない(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言が解除され、客を迎え入れられる予定であるため、景気は若干良くなる(競馬場) ×：学生の就職ランキングで人気上位だった企業が、2022年度の新規採用の見送りや人員の削減等を発表している。4月以降になると企業が新年度に入るため、更に厳しい政策が発表されると予想される(新聞社[求人広告])	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

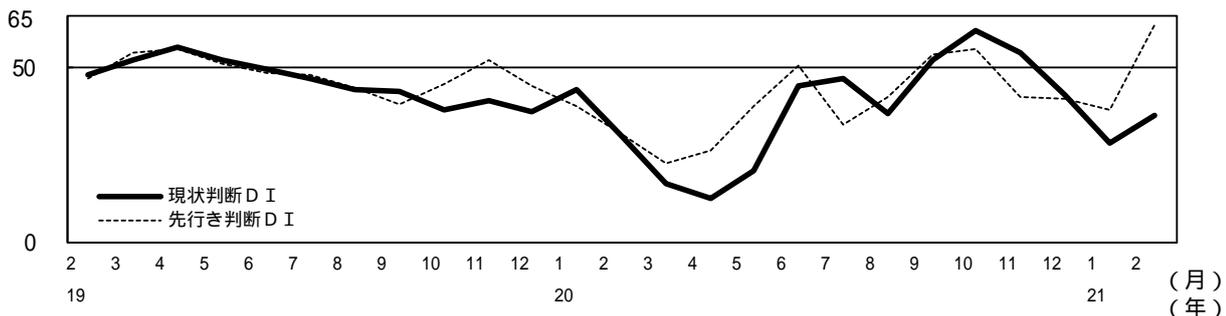


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・緊急事態宣言発出に伴い2月28日までは午後8時までの営業となれば、居酒屋ではこれからという時間で終わりになり、ほとんど入客が取れないので、現在は宣言解除までは全店休業としている。金銭的な面と、スタッフのモチベーションを維持するのが極限に来ている(その他飲食[居酒屋])。
			・Go To Travelキャンペーンにより前年11月のホテル販売室数が前年比27%増とプラスだったのに対し、緊急事態宣言の影響で休館したことにより2月の販売室数は前年比94%減とマイナスに転じている(観光型ホテル)。
			・新型コロナウイルス禍の影響で内食の恵方巻き関連は好調に推移する。その他旧正月や旧十六日需要は横ばいとなるも来客数の減少が続き、バレンタイン需要等で苦戦となる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・弁当や総菜の売上が増え、客単価が伸びている(コンビニ)。
		×	・公共工事、民間工事が減少傾向にあり、特に民間工事の需要が新型コロナウイルスの影響で低調である(窯業土石業)。 ・建設機材リースについても新規業務が先行き不透明となっており、既存事業終了の後の心配である(会計事務所)。 ・新築の仮契約が増えてきている(建設業)。 ・沖縄も緊急事態宣言が2月末まで延長され、観光客の激減と夜の飲食店の時短による影響が大きい(食料品製造業)。
雇用 関連		・前年までは2月にも新卒募集の追い込みがあったが、今年はほとんど話を聞かない。3月新卒の採用活動はおおむね終了したようである(学校[大学])。	
		・急募案件が増えてきてはいるが、人手不足感が否めないためマッチングが厳しい状況である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスのワクチンができない限りは、景気及び売上の向上は難しい状況となっている(商店街)。 ×：もともと個人旅行の取扱は少なくGo To Travelキャンペーンの恩恵もそれほどないが、年末から今年に入ってからからは新規の個人旅行の予約がほぼない。非常に厳しい状況となっている(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言解除とGo To Travelキャンペーン再開の見通しが立ってきており、先行予約も回復傾向にある(その他サービス[レンタカー])。
			・現在ここ数年と変わらない手持ち工事高を抱えている。また、当面は建築受注契約が見込めそうである(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・3月以降に緊急事態宣言が解除されると、Go To Travelキャンペーンの再開による観光客及び外食の増加に期待している(食料品製造業)。 ・県内企業の販促活動は、いまだ先行きが不透明な感染リスクへの対応に追われて消極的な状況が続いている(広告代理店)。
			・緊急事態宣言が解除され、時短要請もなくなることから1~2月の反動で消費が増加するのではないかと考えられる(輸送業)。
	雇用 関連		・移動や外出の制限などで採用、就職活動が影響を受けた今年よりは、3~5月の方が企業も求職者も活動を再開すると予測している(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント			：県外からの客が増えることを期待しているが、第4波が心配ではある。県外の個人や企業、学校からの4月以降の問合せが2月最終週の辺りから増えてきている(観光名所)。 ：新規求人が医療、介護、福祉分野に偏り、観光関連産業を始め、幅広い産業の求人がほとんどない。緊急事態宣言が解除になったとしても、急激には景気回復しないとみられる(職業安定所)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

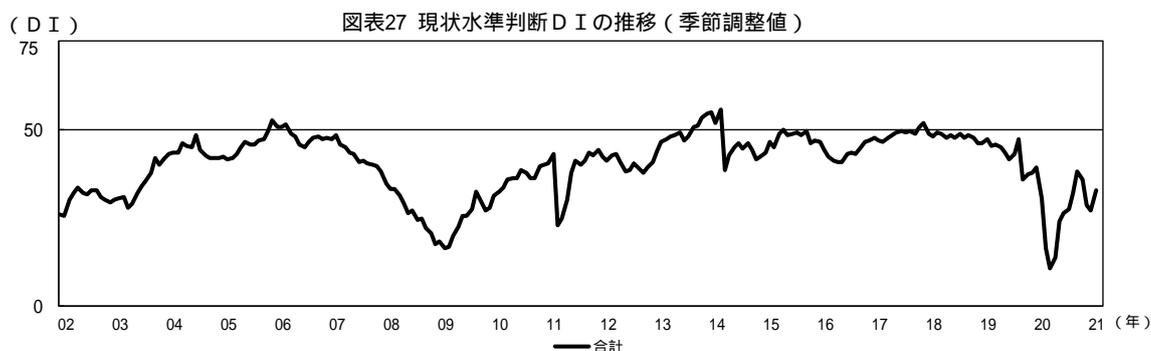


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020				2021	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		31.8	38.1	35.6	28.7	27.0	32.6
家計動向関連		32.9	40.2	36.4	27.3	25.1	30.8
小売関連		33.1	40.7	36.1	31.2	29.0	34.0
飲食関連		25.2	33.0	28.6	9.9	9.6	16.4
サービス関連		32.7	41.6	38.1	22.3	18.9	25.8
住宅関連		40.7	37.9	40.2	34.6	34.9	41.3
企業動向関連		31.0	34.5	35.4	33.7	33.1	37.0
製造業		29.5	33.3	33.7	34.4	35.7	40.0
非製造業		31.5	34.4	36.3	33.4	31.4	34.8
雇用関連		26.6	31.9	31.2	27.2	26.5	34.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020				2021	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		31.8	38.1	35.6	28.7	27.0	32.6
北海道		30.0	34.7	26.3	22.0	24.2	31.1
東北		27.5	34.9	36.6	29.6	28.4	34.1
関東		29.3	34.8	32.2	27.2	25.1	31.4
北関東		30.5	37.0	34.7	30.5	25.6	31.3
南関東		28.9	33.9	31.2	25.9	24.9	31.4
東京都		25.3	30.3	26.5	22.7	21.0	30.1
甲信越		26.9	35.3	30.0	27.6	27.4	29.6
東海		31.4	34.4	30.7	27.2	27.0	32.8
北陸		27.5	34.7	35.6	28.2	25.5	34.7
近畿		32.3	36.0	32.4	28.3	28.7	32.5
中国		32.4	37.4	39.2	29.5	28.5	41.0
四国		30.1	37.7	34.1	32.0	28.2	32.5
九州		33.1	39.2	38.8	31.5	29.5	33.7
沖縄		27.6	36.7	39.3	27.1	22.6	28.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 9	10	11	12	2021 1	2
合計		31.4	38.1	36.8	30.9	25.7	31.5
家計動向関連		32.0	39.6	37.2	29.5	23.1	29.4
小売関連		32.7	40.3	36.9	32.9	27.0	32.3
飲食関連		23.6	31.8	29.2	15.0	7.6	15.2
サービス関連		30.5	40.0	39.2	24.8	16.9	24.7
住宅関連		42.0	39.1	40.5	35.6	33.1	40.5
企業動向関連		31.5	35.7	36.7	35.7	32.4	36.6
製造業		30.3	35.1	36.2	37.7	35.2	38.8
非製造業		31.7	35.2	36.7	34.4	30.6	34.8
雇用関連		27.6	33.8	34.0	30.3	28.6	34.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 9	10	11	12	2021 1	2
全国		31.4	38.1	36.8	30.9	25.7	31.5
北海道		32.8	37.6	28.3	23.1	24.3	29.2
東北		28.1	37.4	39.3	32.0	26.7	31.4
関東		30.4	36.8	35.0	29.5	23.8	29.2
北関東		31.8	38.9	38.8	33.3	25.0	29.2
南関東		29.8	36.0	33.6	28.0	23.4	29.2
東京都		28.0	35.5	32.4	27.0	21.4	27.2
甲信越		28.2	37.6	33.3	30.4	25.0	27.9
東海		32.5	38.6	35.3	32.7	27.8	32.6
北陸		29.4	36.4	38.3	32.1	24.7	32.9
近畿		32.5	38.0	34.8	29.9	25.0	31.4
中国		34.2	39.6	42.5	32.5	28.3	38.4
四国		30.4	37.6	37.5	33.3	28.7	32.3
九州		34.3	41.0	42.0	34.1	25.8	31.5
沖縄		28.8	38.8	41.7	30.0	22.6	28.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。